

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 アルファグループ株式会社  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,891	24.1	123	79.2	120	79.4	39	89.4
29年3月期第2四半期	13,033	26.1	593	49.7	587	58.2	373	49.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 39百万円 (89.4%) 29年3月期第2四半期 373百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.08	
29年3月期第2四半期	130.36	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,557	3,712	49.1	1,313.35
29年3月期	7,981	3,713	46.5	1,313.87

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,712百万円 29年3月期 3,713百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,285	10.3	311	47.5	303	49.0	121	61.6	42.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,481,200 株	29年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	654,883 株	29年3月期	654,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,826,317 株	29年3月期2Q	2,868,368 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復傾向は未だ緩慢であること、また、米国新政権による政策動向や朝鮮半島における政治的緊張等の懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、成熟期を迎えた既存事業においては安定した収益基盤の確保に努める一方で、さらなる成長のため新規取り組みに対しての積極的な投資を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高98億91百万円(前年同四半期比24.1%減)、営業利益1億23百万円(前年同四半期比79.2%減)、経常利益1億20百万円(前年同四半期比79.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円(前年同四半期比89.4%減)となりました。

## ② セグメント情報

## &lt;モバイル事業&gt;

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進により販売競争の沈静化が進んだこと、またMVNO(仮想移動体通信事業者)端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなど、市場は新たな局面を迎えております。

当社グループにおいてもMNO(移動体通信事業者)端末とMVNO端末の販売構成比の変動や販売単価の変動等により、売上高に影響が生じております。このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、新たな取り組みであるスマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、将来の収益確保を見据えた投資として積極的な出店を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億79百万円(前年同四半期比26.8%減)、営業損失47百万円(前年同四半期は営業利益1億49百万円)となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億66百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益1億11百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

## &lt;環境商材事業&gt;

環境商材事業におきましては、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有するソーラーパークにおいて発電する電力の販売、LED照明機器の販売・レンタルという3つの商材の取り扱いを主軸に展開しております。

ウォーターパックの販売では、前期において投資として利用顧客の譲受を実施したことにより、堅調に収益を確保しております。また、電力の販売におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

前期より開始したLED照明機器の販売・レンタルにおいては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億54百万円(前年同四半期比68.2%減)、営業利益59百万円(前年同四半期比81.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は75億57百万円で、前連結会計年度末に比べ4億23百万円の減少となりました。主な増加は、有形固定資産の増加1億59百万円、受取手形及び売掛金の増加1億15百万円、顧客関連資産の増加41百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少9億43百万円等であります。

負債は38億44百万円で、前連結会計年度末に比べ4億22百万円の減少となりました。主な増加は、短期借入金の増加2億円等であり、主な減少は、買掛金の減少1億98百万円、長期借入金の減少1億86百万円、未払法人税等の減少1億62百万円等であります。

純資産は37億12百万円で、前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加39百万円等であり、主な減少は、配当金の支払による減少42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異及び平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,033	1,435,745
受取手形及び売掛金	1,230,404	1,345,701
商品及び製品	1,082,355	887,848
原材料及び貯蔵品	651	672
その他	777,735	934,191
貸倒引当金	△10,578	△10,851
流動資産合計	5,459,601	4,593,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	149,512	149,512
その他	584,293	743,525
有形固定資産合計	733,806	893,038
無形固定資産		
顧客関連資産	643,371	684,632
その他	6,955	4,981
無形固定資産合計	650,326	689,613
投資その他の資産		
差入保証金	765,662	803,833
その他	766,655	973,225
貸倒引当金	△395,036	△395,237
投資その他の資産合計	1,137,281	1,381,820
固定資産合計	2,521,413	2,964,472
資産合計	7,981,015	7,557,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,264,180	1,065,496
短期借入金	120,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	443,341	403,228
未払法人税等	243,610	81,169
その他	711,179	682,703
流動負債合計	2,782,310	2,552,597
固定負債		
長期借入金	1,232,954	1,046,690
役員退職慰労引当金	60,974	62,324
その他	191,374	183,270
固定負債合計	1,485,302	1,292,284
負債合計	4,267,613	3,844,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,181,470	3,179,999
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,713,401	3,711,931
新株予約権	—	967
純資産合計	3,713,401	3,712,899
負債純資産合計	7,981,015	7,557,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,033,124	9,891,644
売上原価	11,256,293	8,240,056
売上総利益	1,776,831	1,651,588
販売費及び一般管理費	1,183,134	1,527,921
営業利益	593,696	123,666
営業外収益		
受取利息	1,818	1,919
受取手数料	2,280	1,257
助成金収入	550	584
その他	2,483	2,689
営業外収益合計	7,133	6,450
営業外費用		
支払利息	12,475	9,014
その他	1,339	371
営業外費用合計	13,814	9,385
経常利益	587,014	120,731
特別損失		
固定資産除却損	4,350	2,657
特別損失合計	4,350	2,657
税金等調整前四半期純利益	582,664	118,074
法人税、住民税及び事業税	256,662	75,302
法人税等調整額	△47,926	2,971
法人税等合計	208,736	78,274
四半期純利益	373,927	39,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,927	39,800

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	373,927	39,800
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	373,927	39,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,927	39,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582,664	118,074
減価償却費	54,491	136,199
のれん償却額	21,966	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,859	474
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△1,818	△1,919
助成金収入	△550	△584
支払利息	12,475	9,014
固定資産除却損	4,350	2,657
売上債権の増減額(△は増加)	84,376	△115,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	599,235	194,485
前渡金の増減額(△は増加)	△17,840	3,616
未収入金の増減額(△は増加)	19,841	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	△949	△198,683
未払金の増減額(△は減少)	△105,284	11,317
前受金の増減額(△は減少)	△8,772	20,415
その他	△147,427	△24,397
小計	1,096,270	156,310
利息及び配当金の受取額	1,740	1,852
利息の支払額	△12,406	△8,852
助成金の受取額	550	584
和解金の受取額	2,177	4,544
法人税等の支払額	△113,864	△238,052
法人税等の還付額	41	11,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,508	△71,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の解約による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,330	△229,190
無形固定資産の取得による支出	△181,586	—
投資有価証券の売却による収入	600	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	895	980
貸付けによる支出	—	△521,055
貸付金の回収による収入	5,488	70,919
事業譲受による支出	—	△91,357
差入保証金の差入による支出	△11,382	△57,852
差入保証金の回収による収入	48,358	27,628
その他	183	△3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,774	△802,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△262,604	△226,377
配当金の支払額	△43,438	△42,450
自己株式の取得による支出	△97,536	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,578	△68,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,155	△943,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,019	2,379,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532,174	1,435,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,714,486	3,212,688	1,105,950	13,033,124	—	13,033,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	10,870	7,642	18,562	(18,562)	—
計	8,714,536	3,223,558	1,113,592	13,051,686	(18,562)	13,033,124
セグメント利益	149,899	127,407	316,389	593,696	—	593,696

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,379,578	3,158,238	353,827	9,891,644	—	9,891,644
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,702	566	9,268	(9,268)	—
計	6,379,578	3,166,940	354,393	9,900,912	(9,268)	9,891,644
セグメント利益 又は損失(△)	△47,177	111,369	59,475	123,666	—	123,666

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「環境商材事業」の3つに変更しております。この変更は、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の取り扱う対象商材が環境へ配慮したものであるという共通性を有していることから、組織体制の変更を行い、事業セグメント管理の見直しを行った結果、「環境商材事業」セグメントとして統合したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。